

平成 2 6 年 6 月 1 9 日現在

機関番号：3 2 6 0 1

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：2 3 7 1 0 3 0 4

研究課題名（和文）日本の対南米レアメタル獲得戦略 - 国際交渉と経済協力 -

研究課題名（英文）Japan's Rare Metals Strategy in South America: International Negotiations and Economic Cooperation

研究代表者

幸地 茂 (Kochi, Shigeru)

青山学院大学・国際政治経済学部・准教授

研究者番号：8 0 4 0 6 8 1 8

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000 円、（間接経費） 630,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、南米諸国と日本のレアメタルをめぐる経済協力交渉を分析し、日本の新たな国際協力の形態とされた「包括的経済協力」に重点を置いた。「包括的経済協力」で世界初の適用国となったとされるボリビアでは様々なプロジェクトが実施されたものの、同国がこだわった国産開発が主な原因となり、通常のODA援助枠組みを大幅に超える国際協力は実施されなかった。日本側では、従来のODA案件でみられる政策決定が実施され、経済産業省とその所管機関である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が主な役割を担ったのが特徴である。

研究成果の概要（英文）：A Japanese economic assistance policy has already begun to be implemented with a view to procuring rare metals. Japan is providing loan assistance for infrastructure projects in the vicinity of mines where rare metals are extracted, including assistance for viability studies on these metals. As of mid-2009, three of the seven projects of this type were being implemented in South America. Additionally, in April 2010 a new Japanese comprehensive assistance strategy was announced, including industrial and infrastructure development. The Plurinational State of Bolivia became the first country in the world to benefit from this strategy. Japan is not just the largest donor for Asia, but a leading Asian donor in Latin America and the Caribbean. This paper analyzes how Japan and Latin America and the Caribbean try to recast their economic relationship in terms of both economic cooperation and official development assistance (ODA).

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：南北アメリカ

キーワード：南米 レアメタル 日本 国際交渉 経済効力

1. 研究開始当初の背景

レアメタルは携帯電話や次世代電気自動車などの生産に欠かせない素材で、日本の産業にとってその安定供給が重要な課題になっている。政府はレアメタルを確保するため、様々な支援策を実施している。国際的な資源争奪の動きの中で、レアメタル安定供給確保を目指す日本政府がラテンアメリカ諸国と関係強化を図ろうとするこの時期に、日本の対ラテンアメリカ政策を分析する必要性があった。

2. 研究の目的

本研究は、レアメタルをめぐる経済協力交渉で、日本と南米諸国の主要な政治アクターが国内調整と国際交渉でどのような行動をとったかを分析し、交渉全体の構造を把握するとともに、南米諸国との交渉における日本政府諸機関の調整上の特徴と課題を明らかにすることを目的とする。日本側の主要な政治アクターには経済産業省、外務省のほか、国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）等の政府系金融が含まれる。一方、交渉相手国では交渉担当窓口（外務省等）に的を絞る。

3. 研究の方法

レアメタル関連の経済協力プロジェクトを調査するほか、外国政府の経済協力担当省庁（外務省）や日本政府機関の現地事務所（外務省、経済産業省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO）でもインタビューを行う。分析の枠組みとして、2 レベル・ゲーム論という国際政治学の理論的枠組みを用いて、政治アクターが国際交渉の場と国内政治の内部においてどのような行動をとったかを明らかにしようとした。この枠組みでは、国際交渉を担当する政策立案者が同時に2つのテーブルに座るように設

定され、一方のテーブルでは交渉相手国の交渉担当者に対応するのに対して、もう一方のテーブルでは国内の政治アクターに対応する必要がある。国際交渉の成功は、国際交渉担当者がいかに国内の政治アクターの合意を取りつけるかによって決まるとされる。

4. 研究成果

（1）近年、政府開発援助（ODA）や政府系金融を活用して日本企業の海外進出を後押しする方法をとり、その一環として、2009 年半ばにレアメタル鉱山周辺のインフラ整備事業に乗り出したほか、2010 年春、レアメタル産出国に包括的経済支援を実施することを決めた。前者のインフラ整備事業は、未開発の鉱山が多い発展途上国で実施され、2009 年半ばに公表された案件を地域別でみると、南米が最も多くのプロジェクトを抱える地域となっている。後者の包括的経済支援では、レアメタルの獲得を目的に、資源に直接関係のない事業も含めた支援が行われ、国際的な資源争奪の動きに対抗する狙いもあった。

（2）2010 年春、包括的経済支援の初の適用国に南米のボリビアが選ばれた。政府が実施した主な支援策は下記のとおりである。非資源関連の支援としては、地熱発電所建設への円借款供与、太陽光発電装置の設置に向けた無償資金協力、繊維産業の振興、地上デジタルテレビ放送の導入を、資源関連の支援としては、リチウム産出に伴う副産物の活用、リチウムの産業利用のための科学技術協力・人材育成、リチウム採掘に向けた資金・技術協力を実施した。日本は官民連携のいわゆる「オールジャパン体制」で対応した。民間側からは、住友商事と三菱商事、政府側からは、主

に経済産業省とその傘下にある JOGMEC が中心となり、これに外務省（現地の日本大使館も含む）、JICA 等が側面支援をするという体制を構築した。

（３）日本は、中国や韓国など他国との厳しい資源獲得競争を強いられるなか、リチウム開発で先行した。ボリビアでリチウム抽出実験を行う権利を世界で初めて獲得し、資源の権益を得るための環境整備を整えた。現地で建設されたプラントに日本の機材を導入するなどして、技術的な観点から着々と準備が進められた。この時点で日本が輸入するリチウムの８６％程度はチリ産で、経産省は調達先の多様化を進めていた。しかし、2010 年秋、ボリビア政府は、自国での単なる資源開発ではなく、これに付加価値をつけて電池産業を推進する政策を決定しつつ、日中韓などを競わせて技術を獲得する戦略をとる。こうしたなか、同年 12 月、菅首相（当時）は、ボリビアのモラレス大統領と歓談し、リチウムの共同開発をすることで合意した。日本は、電気自動車（EV）電池の共同開発を提案することにより、ボリビアの要求にこたえようとした。しかし、モラレス大統領は、電池のみならず、自動車（エコカー）そのものの誘致を探るが、日本の民間企業に相手にされなかった。

（４）日本の外務省は、2012 年度から、資源埋蔵量などを重視した、ODA 配分の見直しを行った。減少傾向にあった ODA 全体予算を選択と集中のロジックで戦略的に活用し、資源開発やインフラ整備のプロジェクトを抱える発展途上国に優先的に配分することを決めた。それまで ODA 配分は「国際協力重点方針」に基づき、資源埋蔵量なども多少考慮されてい

たが、新基準では、リチウムの開発が見込まれるボリビアに対し、より積極的な支援を行う準備が整った。また、経産省は、ボリビアでのリチウム生産を 2014 年から想定して、同国で地域開発金融機関の設立を支援した。その一方で、ボリビアにおけるリチウム開発を推進するため、同国から京都大学で研究者を受け入れるなどして、資金協力のみならず、技術協力の面でのサポート体制が強化された。

（５）上記のように、ボリビアに対するオールジャパンによる支援体制が強化されていた時期に、日本をとりまく国際環境は変化する。

2012 年の後半に、レアメタルの国際価格が一段と安くなった、新たな調達先として米国やカナダといった先進国も選定された、ボリビアのような発展途上国も資源高を背景に海外市場で国債を発行できるようになり、自力で資金を調達できるようになった。また、ボリビア政府は、電気自動車の電池だけでなく、完成車も生産するという方針を変更しなかったため、日本のレアメタル獲得戦略におけるボリビアという国の位置づけが相対的に低下し、期待されていた本格的な「包括的経済支援」は、本研究を完了した時点でも実施されることはなかった。

（６）本研究の成果は、経済協力に焦点をあて、南米とのかかわりだけでなく、日本のグローバルなレアメタル獲得戦略を考えるうえでも様々な教訓を与えられられる。ラテンアメリカのエネルギー・天然資源を必要としている日本にとって、レアメタルの事例は、個別の事例としてだけではなく、その他のエネルギー・天然資源開発への協力の在り方を検討する際にも示唆を

与えると思われる。また、日本の ODA をはじめとする経済協力そのものの有効性や戦略的活用を考える際にも役に立つ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

幸地茂、日本の対南米レアメタル獲得戦略、青山国際政経論集、第 93 号、
査読有、2014 年、印刷中

6. 研究組織

(1) 研究代表者

幸地 茂 (Kochi, Shigeru)
青山学院大学・国際政治経済学部・准教授
研究者番号：80406818